

本稿は2016年5月2日、AIG米国本社が発表した英文プレスリリース（原文）の参考訳です。
本稿と原文との間で解釈に相違が生じた際には、原文が優先します。



2016年第1四半期の税引き後営業利益は7億7300万ドル、希薄化後1株当たり税引き後営業利益は0.65ドルと公表

2016年第1四半期の純損失は1億8300万ドル、希薄化後1株当たり純損失は0.16ドルになりました。

2016年第1四半期概要:

- 正規化株主資本利益率（ROE）は2015年第1四半期比110ベースポイント上昇して8.9%（実効税率低下による効果50ベースポイントを含む）。
- 為替の影響を除く事業費（GOE）は2015年第1四半期比5%減。
- 企業向け損害保険の事故発生年度ベースの調整済み損害率は64.5、2015年通期から1.7ポイント低下、2015年第1四半期から0.1ポイント上昇。
- 個人向け損害保険の引受実績は堅調な伸び。
- 株主に40億ドルを還元。

2016年5月2日（ニューヨーク発）：アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所銘柄：AIG）（「AIG」）は本日、2016年第1四半期の税引き後営業利益が7億7300万ドル、希薄化後1株当たりでは0.65ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は17億ドル、希薄化後1株当たりでは1.22ドルでした。2016年第1四半期の税引き後営業利益の前年同期からの減少は、希薄化後1株当たり0.48ドルに相当する不安定な市況による投資への負の影響を反映したものです。

2016年第1四半期の純損失は1億8300万ドル、希薄化後1株当たりでは0.16ドルになりました。これに対して、前年同期は純利益25億ドル、希薄化後1株当たりでは1.78ドルでした。2016年第1四半期における純損失の計上は、上述の事項に対する不安定な市況の影響に加え、正味実現資本損失、リストラクチャリング費用およびその他の事項を反映したものです。

AIG社長兼CEOのピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「当社の2016年第1四半期の業績は不安定な市況による投資への影響がありましたが、根本的な営業業績は戦略的目標に向けた進展を示しています。当社は2017年までのいくつかの意欲的なコミットメントを行っており、第1四半期の営業業績は当社が計画を遂行していることを示しています。第1四半期には40億ドルの資本を株主に還元し、2016年5月2日までにさらに8億7000万ドルの普通株式の自社株買いを実施しました。当社は引き続き効率性を推進し、最大の収益機会をもたらす商品、地域および人口動態に焦点を絞った結果、為替の影響を除いた費用は前年同期比5%減少しました。

当社の目標はAIGがお客様にとって最も価値のある保険会社になることであり、それは、世界中の9000万人の当社のお客様を保護するために、当社のリスクに係る専門知識、データ・サイエンスからの見識、テクノロジーの力、および当社の優秀な従業員の業界最高のサービスを組み合わせ、お客様の状況に応じた保険ソリューションを開発することを意味します。当社の現在の戦略の一部は当社事業を合理化することですが、当社は依然として将来への的を絞った投資を行な

っており、これには最近発表されたデータおよびテクノロジーに係る情報に基づく中小企業市場向けの保険ソリューションを開発するためのハミルトン・インシュアランス・グループおよびツァー・シグマとの合弁事業設立計画が含まれています。

AIGをよりむだのない、より収益性が高く、重点領域を明確にした保険会社に変えることにより、当社はリスクに係る専門知識、規模および事業領域を活用して、お客様に価値を提供し、株主のためのリターンを創出することができます。当社の現在の戦略は将来に向けたビジョンを達成するための態勢を整えるものです。」

資本、流動性およびその他の概要：

- 2016年第1四半期に、AIGは、普通株式35億ドルの自社株買いおよび普通株式に係るワラント1億7300万ドルの買戻し、ならびに、3億6300万ドルの株主配当を実施。2016年第1四半期末から2016年5月2日までに、AIGはさらに普通株式8億7000万ドルの買戻しを実施。
- 2016年5月2日、AIG取締役会は1株当たり0.32ドルの四半期配当を宣言。
- 2016年第1四半期に、AIGは現金対価の公開買付を通じて、AIGが発行または保証した元本総額約7億ドルの負債を合計購入価格約8億ドルで買戻し。
- 2016年第1四半期に、AIGは2021年満期、利率3.300%、元本総額15億ドルの債券および2026年満期、利率3.900%、元本総額15億ドルの債券を発行。
- AIGの親会社流動資産は、2016年3月31日現在、71億ドル。
- 2016年4月30日、AIGは中国人民保険集団（PICC P&C）株式7億4000万株の機関投資家向け私募による売却価格を決定し、通例の取引完了条件を満たしたうえで、売却代金総額12億5000万ドルを受け取る予定。
- 完全分離に向けた第一段階として、AIGは規制当局、連邦全国抵当権協会（Fannie Mae）および連邦住宅抵当貸付金融会社（Freddie Mac）の承認を前提に、ユナイテッド・ギャランティ・コーポレーションの最大19.9%のIPO（新規株式上場）の計画に係るフォームS-1登録届出書を提出。
- 2016年第1四半期のAIGの税率は決算報告ベースで27.1%、営業ベースで19.2%となり、同四半期中の一部の税務監査事項に係る有利な決定を反映。
- 2016年第1四半期に、AIGは主として既に公表済みの措置に関連して税引き前営業外リスクチャリング費用1億8800万ドルを計上。

税引き後営業利益

	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
<i>(単位：百万米ドル、1株当たりの額を除く)</i>			
税引き前営業利益（損失）			
保険事業			
コマーシャル・インシュアランス			
企業向け損害保険	\$ 720	\$ 1,170	(38) %
モーゲージ保証保険	163	145	12
機関投資家市場	6	147	(96)
コマーシャル・インシュアランス合計	889	1,462	(39)
コンシューマー・インシュアランス			
リタイアメント	461	800	(42)
生命保険	105	171	(39)
個人向け損害保険	222	(26)	NM
コンシューマー・インシュアランス合計	788	945	(17)
保険事業合計	1,677	2,407	(30)
その他投資活動等	(733)	162	NM
統合、消去、その他修正	10	(42)	NM
税引き前営業利益（損失）	954	2,527	(62)
法人税経費	(183)	(825)	78
非支配持分に帰属する純利益（損失）	2	(11)	NM
税引き後営業利益（損失）	\$ 773	\$ 1,691	(54)
希薄化後普通株式1株当たり税引き後営業利益（損失）	0.65	1.22	(47)
税引き前営業利益に対する実効税率	19.2%	32.6%	(41)

別途示されていなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも2015年第1四半期に対するものです。

コマーシャル・インシュアランス

企業向け損害保険

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
正味収入保険料	\$ 4,307	\$ 5,047	(15)%
正味既経過保険料	4,701	4,931	(5)
事業利益	143	145	(1)
正味投資利益	577	1,025	(44)
税引き前営業利益	\$ 720	\$ 1,170	(38)
引受に関する比率：			
損害率	68.2	68.1	0.1 ポイント
異常災害損失および復活保険料	(4.7)	(1.4)	(3.3)
前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）	0.4	(0.4)	0.8
割引正味準備金戻入額（繰入額）	0.6	(1.9)	2.5
保険事故年度の調整済み損害率	64.5	64.4	0.1
取得費率	16.3	16.2	0.1
事業費率	12.4	12.8	(0.4)
コンバインド・レシオ	96.9	97.1	(0.2)
異常災害損失および復活保険料	(4.7)	(1.4)	(3.3)
前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）	0.4	(0.4)	0.8
割引正味準備金戻入額（繰入額）	0.6	(1.9)	2.5
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	93.2	93.4	(0.2)
異常災害損失	\$ 222	\$ 71	213 %
大規模災害損害	109	134	(19)
前年以前事故年度の当年度発生保険金（戻入金）			
（再保険および保険料調整後）	(10)	28	NM
割引正味準備金繰入額（戻入額）	(26)	93	NM

2016年第1四半期にAIGはスイス・リー・グループと期間2年の再保険取り決めを締結しました。この取り決めに基づき、当社の新規および契約更新される米国内賠償責任保険ポートフォリオの一定比率が出再されています。この取り決めは当社の戦略的計画に従って、全体的な損害率に対する米国内賠償責任保険の損害率の影響を低下させるものです。

企業向け損害保険の税引き前利益は7億2000万ドルに減少しました。これはオルタナティブ投資の利益減少を反映した正味投資利益の減少が主因です。保険事故年度の調整済み損害率は若干上昇しました。米国を中心に賠償責任保険と特殊保険の一部事業における2016事故年度の調整済み損害率の上昇と財物保険の小中規模な損害金の増加が主因ですが、これらの上昇はフィナンシャル・ラインの改善と財物保険の大規模災害損害の減少によりほぼ相殺されました。2015年通期と比較すると、保険事故年度の調整済み損害率は

1.7 ポイント低下しました。これはフィナンシャル・ラインの改善と米国を中心に財物保険と特殊保険の大規模災害損害率の減少を反映したのですが、その影響は EMEA（ヨーロッパ、中東、アフリカ地域）を中心とする財物保険の小中規模な損害金の増加により一部相殺されました。

事業費率は、経営構造合理化のために継続中の措置および全般的な費用抑制措置による従業員関連費用の減少の恩恵を受けました。

損害率は若干上昇しました。これは異常災害損失の拡大と保険事故年度の調整済み損害率の上昇が原因ですが、これらの上昇は 2016 年第 1 四半期の正味期首時点支払準備金への戻入れと正味準備金割引額への給付によりほぼ相殺されました。2015 年第 1 四半期は正味期首時点支払準備金が繰入れ、正味準備金割引額も繰入れでした。

正味収入保険料は 15%減少しました。為替の影響を除くと、12%の減少でした。EMEA におけるフィナンシャル・ラインおよび賠償責任保険は伸びましたが、上述のスイス・リー・グループとの再保険取引および米国内の賠償責任保険事業商品ポートフォリオの最適化戦略の継続的実行の効果がこれを上回りました。さらに、2015 年第 1 四半期の正味収入保険料は米国フィナンシャル・ラインの複数年契約の更新の恩恵を受けていました。

モーゲージ保証保険

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間			
	2016年	2015年	増減	
正味収入保険料	\$ 231	\$ 258	(10)	%
正味既経過保険料	225	230	(2)	
事業利益	127	111	14	
正味投資利益	36	34	6	
税引き前営業利益	\$ 163	\$ 145	12	
引受に関する比率：				
損害率	18.7	25.2	(6.5)	ポイント
取得費率	8.9	9.6	(0.7)	
事業費率	16.0	16.9	(0.9)	
コンバインド・レシオ	43.6	51.7	(8.1)	
保険事故年度の調整済み損害率	20.9	25.2	(4.3)	
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	45.8	51.7	(5.9)	
前年以前事故年度の当年度発生保険金（戻入金）	\$ (5)	\$ -	NM	%
新規引受け、第一抵当権付国内保険契約	\$ 8,827	\$ 10,542	(16)	
一次滞納率	3.1%	3.9%	(21)	
<u>選択バランスシートおよびその他データ：</u>				
株主資本(期末)	\$ 3,275	\$ 3,178	3	
第一抵当権付保険保有契約高	\$ 187,016	\$ 169,880	10	
保有契約数	923,412	872,978	6	

モーゲージ保証保険は主として United Guaranty Corporation (UGC)の事業から成っています。2016年3月31日現在、モーゲージ保証保険の推定利用可能資産は33億ドルで、民間モーゲージ保険会社資格要件 (PMIER) に基づく推定利用可能資産 30 億ドルを上回りました。

モーゲージ保証保険の税引き前営業利益は、債務不履行率の低下と延滞解消率の改善を主因に 1 億 6300 万ドルに増加しました。取得費率は新規保険契約の引受を支える販売活動に関連する費用の減少の恩恵を受けました。事業費率は従業員関連費用の低下を主因に減少しました。

第一抵当権国内保険契約の新規保険契約の引受高は 16%減の 88 億ドルとなりました。これは 2015 年初の積極的な借換え活動が主因です。2016 年第 1 四半期の新規引受けの平均 FICO スコアは 746、平均借入金比率は 92% でした。前年同期の新規引受けの平均 FICO スコアは 752、平均借入金比率は 91% でした。

機関投資家市場

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
営業収益：			
収入保険料	\$ 235	\$ 96	145 %
契約手数料	51	49	4
正味投資利益	333	479	(30)
営業収益合計	619	624	(1)
給付および費用	613	477	29
税引き前営業利益	\$ 6	\$ 147	(96)
収入保険料および預かり資産	304	146	108

機関投資家市場の税引き前営業利益は、オルタナティブ投資利益の低下を主因に 600 万ドルに減少しました。オルタナティブ投資利益の低下は、商業不動産担保付融資の繰上償還利益と平均基礎的運用資産の拡大などによる基礎的正味投資利益の前年同期比増加により一部相殺されました。収入保険料と給付および費用の増加は、主として収入保険料の増加および一括給付年金や仕組型保険の売却により設定した将来保険給付準備金によるものです。

コンシューマー・インシュアランス

リタイヤメント

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
営業収益：			
収入保険料	\$ 54	\$ 46	17 %
契約保険料	259	264	(2)
正味投資利益	1,309	1,570	(17)
顧問料およびその他利益	492	508	(3)
営業収益合計	2,114	2,388	(11)
給付および費用	1,653	1,588	4
税引き前営業利益	\$ 461	\$ 800	(42)
収入保険料および預かり資産 ⁽¹⁾	6,853	5,509	24

(1) 定額年金および変額年金のクローズド・ブロックに係わる活動を除く。

リタイヤメントの税引き前営業利益は4億6100万ドルに減少しました。これはオルタナティブ投資におけるヘッジファンドの運用不調による利益低下を反映した正味投資利益の減少および繰延保険獲得費用（DAC）償却の増加が主因です。収入保険料および預かり資産は、定額年金、リテール向けミューチュアルファンドおよび団体リタイヤメントの販売増加を主因に、69億ドルに増加しました。定額年金の販売増加と団体リタイヤメントの解約減少が正味資金流入の17億ドルの改善の主因でした。2016年第1四半期にはリタイヤメント事業の全分野で正味資金流入がプラスになりました。

生命保険

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
営業収益：			
収入保険料	\$ 736	\$ 708	4 %
契約保険料	378	363	4
正味投資利益	468	542	(14)
その他利益	15	-	NM
営業収益合計	1,597	1,613	(1)
給付および費用	1,492	1,442	3
税引き前営業利益	\$ 105	\$ 171	(39)
収入保険料および預かり資産	1,251	1,223	2
期末の保有生命保険契約高総額	1,033,301	1,003,022	3

生命保険の税引き前営業利益は1億500万ドルに減少しました。これはオルタナティブ投資におけるヘッジファンドの運用不調による利益低下を反映した正味投資利益の減少および繰延保険獲得費用（DAC）償却の増加が主因です。2016年第1四半期の税引き前営業

利益は請求実務の高度化に関連する既発生未報告（IBNR）死亡保険金準備金の 2500 万ドル減額の恩恵を受けました。為替の影響を除くと、収入保険料および預かり資産は 4%増加しました。国際的な生命保険および医療保険事業の伸長がその主因です。

個人向け保険

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間			
	2016年	2015年	増減	
正味収入保険料	\$ 2,812	\$ 2,915	(4)	%
正味既経過保険料	2,770	2,799	(1)	
事業利益（損失）	171	(89)	NM	
正味投資利益	51	63	(19)	
税引き前営業利益（損失）	\$ 222	\$ (26)	NM	
引受に関する比率：				
損害率	52.5	58.8	(6.3)	ポイント
異常災害損失および復活保険料	(1.1)	(2.2)	1.1	
前年以前事故年度の当年度発生保険金 （保険料調整後）	1.8	(0.2)	2.0	
事故年度ベースの損害率	53.2	56.4	(3.2)	
取得費率	26.1	27.3	(1.2)	
事業費率	15.3	17.1	(1.8)	
コンバインド・レシオ	93.9	103.2	(9.3)	
異常災害損失および復活保険料	(1.1)	(2.2)	1.1	
前年以前事故年度の当年度発生保険金 （保険料調整後）	1.8	(0.2)	2.0	
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	94.6	100.8	(6.2)	
異常災害損失	\$ 29	\$ 61	(52)	%
大規模災害損害	-	12	NM	
前年以前事故年度の当年度発生保険金（戻入金） （再保険および保険料調整後）	(48)	4	NM	

個人向け保険事業の税引き前営業利益は 2 億 2200 万ドルに増加しました。前年同期は税引き前営業損失を計上しました。税引き前営業利益の増加は引受業績の改善が主因ですが、これはオルタナティブ投資におけるヘッジファンドの運用不調による利益低下を反映した正味投資利益の減少により一部相殺されました。コンバインド・レシオは損害率と費用率の改善を反映して低下しました。

米国内個人向け損害保険事業を中心に保険事故年度の損害が減少したことを主因に、保険事故年度の調整済み損害率は改善しました。加えて、損害率は正味期首時点支払準備金の戻入れと異常災害損失の減少の恩恵を受けました。

取得費率の改善は、事業活動見直しに伴う直接マーケティング費用における取得費用減少を反映したものです。事業費率の減少は、主として組織再構成に伴う従業員関連費用の減少および戦略的投資支出の減少を反映したものです。

正味収入保険料は、為替の影響を除き、約 1%増加しました。個人向け損害保険の拡大が主因ですが、この影響は保証サービス・プログラムの減少により一部相殺されました。

その他投資活動等

(単位：百万米ドル)	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
税引き前営業利益（損失）：			
AerCap の税引き前営業利益における持分	\$ -	\$ 128	NM %
PICC 投資の公正価値	(75)	47	NM
その他資産利益、純額	(138)	564	NM
事業費	(294)	(252)	(17)
支払利息	(257)	(305)	16
ランオフ事業の保険種目	31	(19)	NM
連結および消去	-	(1)	NM
税引き前営業利益（損失）	\$ (733)	\$ 162	NM

その他投資事業等は、前年同期の税引き前営業利益1億6200万ドルに対して、7億3300万ドルの税引き前営業損失を計上しました。営業損失の主因は、ABS（資産担保証券）CDO（債務担保証券）および中国人民保険集団（PICC）の保有株式の一部を含め、公正価値オプションを選択した資産の公正価値の損失およびAerCap Holdings N.V. (AerCap)株式売却による持分利益が無くなったことによるものでした。これらの事項は継続している負債管理活動による支払利息減少により一部相殺されました。

カンファレンス・コール

AIG は、2016年5月3日火曜日午前8時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、ウェブキャスト（<http://www.aig.com/>）でリアルタイムにて聞くことができ、終了後に同サイトで再生することも可能です。

#

AIG の補足財務情報は、ウェブサイト（<http://www.aig.com/>）の投資家向けセクションでご覧いただけます。

カンファレンス・コール（カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます）、業績リリース、補足財務情報には、1995年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。また、AIG の役員および代表者がこれらを作成することがあります。これらの

予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関するAIGの考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実でAIGが制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「するつもりである」、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「達成することに集中する」、「みなす」、「目標とする」、「目指す」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれています。これらの予測、目標、仮定および見解では以下の事項を取り上げることがあります：サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、ソブリン債の発行体、エネルギー・セクターならびに為替レートに対するAIGのエクスポージャー；欧州の政府および金融機関に対するエクスポージャー；リスク管理戦略；事業売却；事業再編；配置可能な資本の創出；想定される事業あるいは資産の処分または売却；想定される組織および事業改革；株主資本利益率および普通株式1株当たり利益を増加させる戦略；正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、1株当たりブック・バリューの増加および費用削減に関する戦略；想定される再編費用と年間費用削減額；顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績および引当金に関する戦略；ならびにAIG子会社の収入およびコンバインド・レシオ。AIGの実際の業績ならびに財務状況が、これらの予測、目標、仮定および見解に示され業績および財務状況から場合によっては大きく相違する可能性があります。AIGの実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解における業績から場合によっては大きく相違し得る要因には、市場環境の変化；顧客、取引先およびその他のステークホルダーへの悪影響；天災および人災による異常災害の発生；重要な訴訟；システム上重要なノンバンク金融機関およびシステム上重要なグローバル保険会社として、AIGがその対象となる新たな規制の枠組みの時期および適用要件；AIGの投資ポートフォリオにおける集中；信用格付け機関の動向；損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断；ランオフ保険ポートフォリオを首尾よく管理するAIGの能力；原価および費用を首尾よく削減し、顧客との関係またはAIGの競争上の地位に悪影響を及ぼすことなく事業および組織変革を実行するAIGの能力；首尾よく事業あるいは資産を処分または売却するAIGの能力；繰延税金資産の認識に関する判断；推定再編費用および推定費用節減額に関する判断；ならびに2016年3月31日に終了した四半期に関するフォーム10-QによるAIG四半期報告書パートI項目2の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析（MD&A）」およびパートII項目1Aの「リスク要因」ならびに2015年12月31日に終了した年度に関するフォーム10-KによるAIG年次報告書パートII項目7のMD&AおよびパートI項目1A「リスク要因」で取り上げられている要因などがあります。AIGは、書面または口頭の別を問わず、予測、目標、仮定またはその他の見解を更新または変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時行なわれる可能性があります。

本プレスリリースのいかなる内容または本プレスリリースとの関連で行なわれたいかなる口頭の見解もいかなる管轄区域におけるいかなる有価証券の販売のオファーまたは購入のオファーの勧誘を構成するものとして意図されたものではなく、あるいは構成するとみなされません。

#

レギュレーションGに関する注釈

財務概要を含めた本プレスリリースでは、AIGは最も有意義で当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状況および業績を提示しています。一部の数値には証券取引委員会の規則および規制による「非GAAP型の財務数値」が用いられています。GAAPとは「米国において一般に公正妥当と認められている会計原則」の頭字語です。AIGが提示する非GAAP型の財務数値を他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表あるいはAIGのウェブサイト (www.aig.com) の投資家向けセクションで閲覧可能な2016年第1四半期補足財務情報には、非GAAP型の財務数値からレギュレーションGに基づく最もGAAPに類似した数値への調整が含まれています。

その他の包括利益累計額(AOCI)を除く普通株式1株当たりブック・バリューならびにAOCIおよび繰延税金資産(DTA)を除く普通株式1株当たりブック・バリューは、AIGの1株当たりの純資産額を示すために用いられています。AIGはこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰越税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。AOCIを除く普通株式1株当たりのブック・バリューはAOCIを除くAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。AOCIおよびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリューは、AOCIおよびDTAを除くAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。

自己資本利益率 - AOCIを除く税引き後営業利益、および自己資本利益率 - AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益は、株主資本利益率を示すために使用されています。AIGはこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰越税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。自己資本利益率 - AOCIを除く税引き後営業利益は、AIGに帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均AOCIを除くAIG平均株主資本で除したものです。自己資本利益率 - AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益は、AIGに帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均AOCIおよびDTAを除くAIG平均株主資本で除したものです。

AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率(正規化ROE)は、一部の不安定または市場に関連する事項の影響を調整した自己資本利益率 - AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益です。AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率は、自己資本利益率 - AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益から以下の税金調整の影響を除外したものです：(i) 異常災害損失、(ii) オルタナティブ投資利益、および(iii) 直接投資事業(DIB)およびグローバル・キャピタル・マーケット(GCM)利益の実際の数値と予想の差異；PICC投資の公正価値の変動；準備金割引額の変動を除く保険数理上の仮定の更新；生命保険既発生未報告(IBNR)死亡保険金引当および期首時点支払準備金の動向。

AIG は、継続事業の基礎的収益性とAIGの事業セグメントのトレンドの理解向上に資する
と考えるため、以下の業績指標を用いています。また、AIGはこれらの指標によって競合
する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIG がこれらの指標を
使用する場合、GAAP に準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されて
います。

AIG に帰属する税引き後営業利益は、AIG に帰属する純利益から以下の項目を除きます：
非継続事業の損益；売却事業の損益（International Lease Finance Corporation (ILFC) 売却益
およびILFC 取得に伴いAerCap Holdings N.V. (AerCap)が負担する特定の取得後取引費用、
関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間におけるAerCapの維持権資産費用
計上の差異、および関連する税効果の差異を含む）；主に不確実な税務ポジションの一部
変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整；営業外の訴訟損失引当金と和解
金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；営業費削減、効率化およびAIGの組
織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用；繰延税金評価引当金
の戻入れと繰入れ；生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；給付
積立金の変動および正味実現資本利益および資本損失に関連する繰延保険獲得費用
(DAC)、獲得事業価値(VOBA)、販売促進資産(SIA)の変動；その他投資活動等に属するラ
ンオフ事業保険種目に関連するその他の利益と費用、純額；債務消滅損；正味実現資本利
益および資本損失；ならびに正味実現資本利益および資本損失を除く要件を満たしていな
いデリバティブ・ヘッジ取引。AIG に帰属する純利益のAIG に帰属する税引き後営業利益
への調整については15 ページをご参照ください。

経常収益は、正味実現資本損益、営業外の訴訟和解金（GAAPベースではその他利益に含
まれる）および生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動（GAAPベ
ースでは正味投資利益に含まれる）を除外したものです。

営業ベースの事業費（GOE）は、事業費とその他費用に対し以下の調整を行います：(i)損
害調整費用(負担した保険契約者給付と損害)および(ii)正味投資利益として計上される一部
の投資およびその他の費用を含めるとともに、(i)支払い顧問料、(ii)繰延できない保険委託
料、(iii)ダイレクト・マーケティングと獲得費用（繰延分控除後）、(iv)営業外の訴訟損失
引当金、および(v)遡及型再保険契約に関するその他の費用を除外します。また、当社は事
業費の節約を総額ベースで得ています。これは期間中の追加投資の影響を除く営業ベース
の一般事業費の期間中の変動を示すものです。AIG は、通常の実業費を表すためにより意
義のある指標だと考え、営業ベースの事業費を用いています。

AIG は、コマーシャル・インシュアランスおよびコンシューマー・インシュアランスの報
告セグメントならびにその他投資活動等で以下の業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランス：企業向け損害保険およびモーゲージ保証保険；コンシ
ューマー・インシュアランス：個人向け保険

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現資本利益お
よび資本損失、その他の利益および費用、純額ならびに営業外の訴訟損失引当金と和解金

は含まれません。事業損益は、正味既経過保険料から発生した損害および損害調整費用、取得費用および事業費を差し引いたものです。

比率：AIG は、大半の損害保険会社と同様に、引受パフォーマンスを示す指標として損害率、経费率およびコンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料100 ドルに対する損害および損害調整費用と負担するその他引受費用を表しています。コンバインド・レシオが100 を下回る場合は事業利益、100を超える場合は事業損失を示します。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が料率に影響を及ぼすだけでなく、引受利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオ：保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオはともに、異常災害損失および関連する復活保険料、前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）および準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は一般的に天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ1,000 万ドルを超えるものです。また、異常災害には上記の限度1,000万ドルに対応するテロ、国内騒動などの一部の人為的な事象も含まれます。

コマーシャル・インシュアランス：機関投資家市場；コンシューマー・インシュアランス：リタイアメントおよび生命保険

税引き前営業利益は税引き前利益から以下の項目を除外したものです：生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；正味実現資本利益および資本損失；給付積立金および正味実現資本利益および資本損失に関連するDAC、VOBA、SIA の変動；および営業外の訴訟損失引当金と和解金。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約および生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約およびミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです：債務消滅損；正味実現資本利益および資本損失；給付積立金の変動ならびに正味実現資本利益および資本損失に関連する DAC、VOBA、SIA の変動；航空機リースなどの売却事業の損益；売却事業の純売却損益(ILFC 売却益および ILFC 取得に伴い AerCap が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および AerCap の所得税の AIG 負担分を含む)；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；および営業費削減、効率化向上および AIG の組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用。

非継続事業の業績はこれら全ての指標から除外されています。

#

AIGグループは、世界の保険業界のリーダーであり、100以上の国と地域でお客様にサービスを提供しています。1919年に創業し、現在では、100以上の国や地域のお客様に、損害保険、生命保険、リタイメント商品、モーゲージ保険およびその他の金融サービスを幅広く提供しています。AIGの商品・サービスを通じた多岐にわたるサポートは、法人および個人のお客様の資産を守り、リスクマネジメントおよび確かなリタイメント・セキュリティをお届けします。持株会社AIG, Inc.はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIGに関する追加情報については www.aig.com および www.aig.com/strategyupdate | YouTube: www.youtube.com/aig | Twitter: @AIGinsurance | LinkedIn: <http://www.linkedin.com/company/aig> をご参照ください。AIGに関する追加情報についてのこれらの参照先は便宜のために提供されており、当該ウェブサイトに含まれる情報は言及により本プレスリリースに組み込まれるものではありません。

AIG とは、アメリカン・インターナショナル・グループ傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイメント・サービス事業および一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ (www.aig.com) をご参照ください。全ての商品およびサービスはアメリカン・インターナショナル・グループ傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これらの商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、補償は実際の契約内容に依存します。保険以外の商品およびサービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、被保険者は当該基金に保護されていません。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位: 百万ドル、ただし 1 株当たりのデータを除く)

	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	(12月を含む) %
税引き前営業利益 (損失) と税引き後営業利益 (損失) の調整:			
継続事業の税引き前利益 (損失)	\$ (214)	\$ 3,776	NM%
税引き前営業利益を導出するための調整:			
生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動	(133)	(44)	(202.3)
給付積立金および正味実現資本利益 (損失) に関連する DAC、VOBA、SIA の変動	(40)	54	NM
債務消滅損	83	68	22.1
正味実現資本損失 (利益)	1,106	(1,341)	NM
売却事業の損失	2	21	(90.5)
営業外の訴訟損失引当金および和解金	(31)	(7)	(342.9)
その他 (利益) 費用、純額	(7)	-	NM
再編およびその他費用	188	-	NM
税引き前営業利益 (損失)	<u>\$ 954</u>	<u>\$ 2,527</u>	(62.2)
AIG に帰属する純利益 (損失)	\$ (183)	\$ 2,468	NM
税引き後営業利益を導出するための調整 (税引き後の金額):			
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	205	(42)	NM
繰延所得税評価引当金(戻入れ)繰入れ	(37)	93	NM
生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動	(86)	(29)	(196.6)
付積立金および正味実現資本利益 (損失) に関連する DAC、VOBA、SIA の変動	(26)	35	NM
債務消滅損	54	44	22.7
正味実現資本損失 (利益)	701	(874)	NM
非継続事業の (利益) 損失	47	(1)	NM
売却事業の損失	1	2	(50.0)
営業外の訴訟損失引当金および和解金	(20)	(5)	(300.0)
その他 (利益) 費用、純額	(5)	-	NM
再編およびその他費用	122	-	NM
AIG に帰属する税引き後営業利益 (損失)	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 1,691</u>	(54.3)
普通株式 1 株当たり利益 (損失):			
基本			
継続事業の利益 (損失)	\$ (0.12)	\$ 1.81	NM
非継続事業の損失	(0.04)	-	NM
AIG に帰属する純利益 (損失)	<u>\$ (0.16)</u>	<u>\$ 1.81</u>	NM
希薄化後			
継続事業の利益 (損失)	\$ (0.12)	\$ 1.78	NM
非継続事業の損失	(0.04)	-	NM
AIG に帰属する純利益 (損失)	<u>\$ (0.16)</u>	<u>\$ 1.78</u>	NM
AIG の希薄化後株式 1 株当たりに帰属する税引き後営業利益 (a)	\$ 0.65	\$ 1.22	(46.7)
加重平均発行済み株式数:			
基本	1,156.5	1,366.0	
希薄化後 (b)	1,156.5	1,386.3	
自己資本利益率(c)	(0.8)%	9.2 %	
その他の包括利益累計額を除く自己資本利益率—税引き後営業利益(d)	3.6 %	7.0 %	
その他の包括利益累計額および DTA を除く自己資本利益率—税引き後営業利益(e)	4.5 %	8.4 %	
期末現在:			
普通株式 1 株当たりブック・バリュー(f)	\$ 78.28	\$ 80.16	(2.3)
その他の包括利益累計額を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー (g)	\$ 73.40	\$ 72.25	1.6
その他の包括利益累計額および DTA を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー (h)	\$ 58.52	\$ 60.69	(3.6)%
発行済み普通株式数	1,130.7	1,347.1	

財務ハイライト特記事項

- (a) 2016年3月31日に終わった四半期は純損失を計上したため準普通株式は希薄化されておらず、従って希薄化後株式数および希薄化後の1株当たり金額の計算から除外しています。但し、税引き後営業利益を計上したため、希薄化後1株当たりの税引き後営業利益の計算には希薄化後株式 29,585,064 株を含んでいます。
- (b) 2016年3月31日に終わった四半期は純損失を計上したため、希薄化後 EPS 算出における希薄化後株式は当該四半期の基本株式数です。
- (c) AIG に帰属する年換算純利益 (損失) を AIG 平均自己資本で除して算出しています。自己資本には AOCI および DTA を含みます。
- (d) AIG に帰属する年換算税引き後営業利益を AOCI を除く AIG 平均自己資本で除して算出しています。自己資本には DTA を含みます。
- (e) AIG に帰属する年換算税引き後営業利益を AOCI および DTA を除く AIG 平均自己資本で除して算出しています。
- (f) AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。
- (g) AOCI を除く AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。
- (h) AOCI および DTA を除く AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
 財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整 (続)
 (単位: 百万ドル、ただし 1 株当たりの金額を除く)

営業ベースの事業費の GAAP ベースの事業費およびその他の費用への調整

	3月31日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	% (12月を含む)
営業ベースの事業費合計	\$ 2,592	\$ 2,784	(6.9)%
損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害)	(341)	(423)	19.4
支払い顧問料	317	332	(4.5)
繰延できない保険委託料	122	128	(4.7)
ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)	144	140	2.9
正味投資利益として計上される投資費用およびその他の費用	(15)	(20)	25.0
税引き前営業利益を含む事業費およびその他費用の合計	2,819	2,941	(4.1)
再編その他費用	188	-	NM
遡及的再保険契約に関連するその他の費用	(7)	-	NM
営業外の訴訟損失引当金	3	8	(62.5)
事業費およびその他費用の合計 (GAAP ベース)	\$ 3,003	\$ 2,949	1.8 %

AOCI および DTA を除く正規化および税引き後営業利益自己資本利益率の調整

	2016年3月31日に終了した 3ヶ月間			2015年3月31日に終了した 3ヶ月間		
	税引き前	税引き後	ROE	税引き前	税引き後	ROE
自己資本利益率- その他の包括利益累計額およびDTA を除く税引き後営業利益	\$ 954	\$ 773	4.5 %	\$ 2,527	\$ 1,691	8.4 %
その他の包括利益累計額およびDTA を除く正規化自己資本利益率を導出するための調整:						
予想を上回る (下回る) 異常災害損失	23	15	0.1	(113)	(74)	(0.4)
予想を (上回る) 下回るオルタナティブ投資リターン	714	464	2.7	(141)	(92)	(0.4)
予想を (上回る) 下回る DIB および GCM リターン	395	257	1.5	(60)	(39)	(0.2)
PICC 投資の公正価値の変動	103	67	0.4	(54)	(35)	(0.2)
割引正味準備金変動額	(10)	(7)	-	165	107	0.5
生命保険 - IBNR 死亡保険金請求	(25)	(16)	(0.1)	-	-	-
過年度損失準備金の繰入れ (戻入れ)	(60)	(39)	(0.2)	35	23	0.1
その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化自己資本利益率	\$ 2,094	\$ 1,514	8.9 %	\$ 2,359	\$ 1,581	7.8 %

希薄化後株式 1 株当たり営業利益に対する不安定な市況による影響

	2016年3月31日に終了した3ヶ月間		
	税引き前 営業利益 (損失)	税引き後 営業利益 (損失) (a)	希薄化後株式 1 株当たり 税引き後営業利益 (損失) (a) / (b)
プライベート・エクイティ	\$ 114	\$ 74	\$ 0.06
ヘッジファンド	(537)	(349)	(0.29)
PICC Group および PICC Property & Casualty	(103)	(67)	(0.06)
DIB & GCM	(341)	(222)	(0.19)
不安定な市況による投資への影響	(867)	(564)	(0.48)
その他の営業収益	1,821	1,337	1.13
合計	\$ 954	\$ 773	\$ 0.65
加重平均発行済み株式数 - 営業 EPS のために希薄化 (b)		1,186.1	